

成人知的障害者におけるライフステージ別の支援課題の検討

— 相談支援事業所への相談内容の調査を通して —

今枝 史雄 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究所
菅野 敦 東京学芸大学教育実践研究支援センター

要 旨：本研究では、相談支援事業所への相談内容の調査を通して、成人期知的障害者の「支援課題」を抽出し、それらのライフステージ別の特徴を明らかにすることを目的とした。

相談支援事業所への成人期知的障害者の相談内容(自由記述)425 件を対象に、ICF の活動と参加の 9 領域を用いて分析した。結果として、10・20 代は他のライフステージと比較して、主に就労に関する「支援課題」が多かった。これは就労移行に関わる時期であることや離職率との関連が示唆された。また、50 代は他のライフステージと比較して、「家庭生活」や「金銭管理」に関わる「支援課題」が多かった。これは、家族との生活から、一人暮らし、グループホームなどへの生活の場の移行と関連していることが示唆された。

Key Words： 成人期知的障害者、支援課題、ライフステージ、相談支援

● ————— I. はじめに

1. 知的障害者の生涯発達支援

厚生労働省が 2005(平成 17)年まで、5 年ごとに実施していた「知的障害児(者)基礎調査」において、近年全体の知的障害者数とともに、50 代・60 代以上の知的障害者数も増加していることが明らかになっている(厚生労働省, 2006)¹⁾。このことから、近年我が国における長命化・高齢化は知的障害者においても同様に生じていることがわかる。18 歳以上の成人期の割合も全体の 71%であり(在宅者のみ)、その後も増加傾向にあることが予測される。よって、知的障害児・者への支援では、乳幼児期、学齢期のみならず、成人期以降も含めて生涯発達の視点をもって取り組む必要があると言える。

菅野(2012)は、こうした知的障害者の生涯発達支援に向けた支援領域として AAMR(現 AAIDD: American Association on Intellectual and Developmental Disabilities)第 9 版の適応能力の 10 領域²⁾及び ICF(国際生活機能分類: International Classification of Functioning, Disability and Health)の「活動と参加の 9 領

域」³⁾より「生涯発達支援・地域生活支援の 4 領域」を提唱している(Fig.1)⁴⁾。

4 領域は「学習・余暇領域」「自立生活領域」「作業・就労領域」「コミュニケーション領域」である。ライフステージ(年齢段階)と領域ごとの特徴も示しており、「学習・余暇領域」「コミュニケーション領域」は生涯にわたって、「自立生活領域」は乳幼児期に最も中心的に指導が行われ、「作業・就労領域」は青年期から成人期に集中的に指導が行われるものとしている。

2. 知的障害者における成人期研究

菅野(2012)⁵⁾が提唱する「生涯発達支援と地域生活支援の 4 領域」を踏まえると、ライフステージごとに支援領域の内容が異なることが予測される。しかし、菅野(2006)は日本特殊教育学会及び日本発達障害学会の研究発表の動向より、乳幼児期、学齢期と比較して、「知的障害の成人期以降の研究は未だ少数に留まっている状態」であるとしており⁶⁾、成人期以降の支援内容を検討する必要があると言える。成人期知的障害者における支援内容としては菅野(2012)⁵⁾の 4 領域を踏まえると、これまで生涯学習支援(今枝・菅野, 2011⁷⁾など)、入所施

設からグループホームへの生活移行(木下, 2012⁹⁾など), 就労定着支援(鈴木・八重田・菊池, 2009¹⁰⁾など), 退行への対応(菅野, 2011⁴⁾など)などがテーマとして挙げられている。しかし, これまでの成人期研究はそれぞれの支援領域について, ライフステージ間(例えば 20 代, 30 代といった)での比較は行われていないため, 生涯発達の視点におけるライフステージごとの特徴が明らかにされていないことが課題であるとしている(城田・霜田・菅野・原・岡村・光村・加藤, 2011)¹⁵⁾。

こうした課題を提起した城田ら(2011)¹⁵⁾や霜田・菅野・渡辺・岡村・小澤・照沼・光村・加藤・京林(2012)¹⁴⁾は, 相談支援事業所の相談内容の調査を通して, 菅野(2012)⁹⁾が提唱する「生涯発達支援・地域生活支援の4領域」ごとに, 知的障害者のライフステージ別の「支援課題」について明らかにしている。相談支援事業は, 障害者総合支援法において, 障害福祉サービスを利用する全ての利用者にサービス等利用計画の作成が義務付けられたことなどからも整備・強化が求められており, 成人期知的障害者の「支援課題」を把握していることが予想される。霜田ら(2012)¹⁴⁾は結果として, 30 代以降は「生活の場の移行」, 40 代以降は「能力低下」に関する問題が見られたとしている。しかし, ライフステージの特徴は明らかにしているものの, 支援領域ごとの検討にとどまっているため, 今後さらなる検討が必要であると考える。

3. 目的

本研究では, 相談支援事業所への相談内容の調査を通して, 成人期知的障害者の「支援課題」を抽出し, それらのライフステージ別の特徴を明らかにすることを目的とする。「支援課題」の抽出には, 菅野(2012)⁹⁾が「生涯発達支援・地域生活支援の4領域」を作成する際に参考とした ICF の活動と参加の9領域¹⁷⁾を用いる。

II. 方法

1. 調査対象

全国の指定一般・特定障害者相談支援事業所 3789 ヶ所, 障害者就業・生活支援センター318 ヶ所, 地域障害者職業センター52 ヶ所, 計 4159 ヶ所である。

2. 調査内容

調査対象先が記入時において, 直前に相談を受けた事例3件を調査した。それぞれの事例に対して, 相談対象者の①障害種別, ②障害程度, ③ライフステージ, ④相談内容(自由記述)を問うた。障害種別は, 障害者手帳(療育手帳, 身体障害者手帳, 精神障害者保健福祉手帳)の有無より, 知的障害, 身体障害, 精神障害の3項目から問うた。ライフステージは, 幼児期(6歳未満), 学齢期(6歳~18歳), 成人期(19歳以上)から選択し, さらに成人期は10・20代, 30代, 40代, 50代, 60代以上の5項目から選択してもらった。

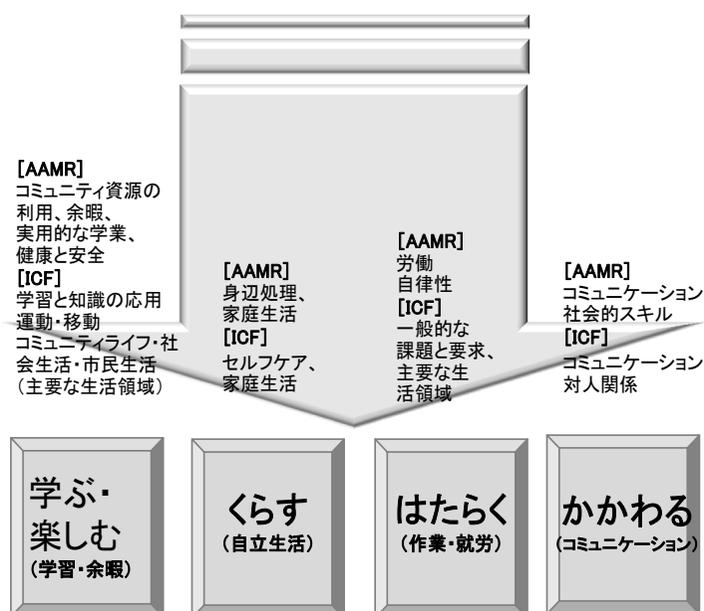


Fig. 1 生涯発達支援と地域生活支援の4領域

3. 調査方法

郵送による質問紙の送付，回収により行った。回答者は各機関の相談支援事業担当者に依頼した。なお，調査にあたっては回答者に対し，プライバシー保護について書面で説明し，同意を得た上で実施した。

4. 調査期間

2014年1月から3月であった。

5. 回収率

全国4159ヶ所のうち，1065ヶ所から回答があった(回収率25.6%)。

6. 手続き

(1) 分析対象となる成人期知的障害者に関する相談内容

アンケートを回収した調査対象1065ヶ所から2891件の相談内容の回答があった。

まず，研究目的に即し，成人期知的障害者に関する相談内容を抽出した。相談内容全2891件より，障害種別では身体障害，精神障害を，ライフステージでは幼児期・学齢期を除き，さらに記入不備を除いた。結果，成人期知的障害者に関する相談内容は982件であった。

(2) 分析

- 1) 成人期知的障害者の「支援課題」の抽出
「成人期知的障害者に関する相談内容」982件について，研究目的に即して「ICFの活動と参加の9領域」の領域名(学習と知識の応用，一般的な課題と要求，コミュニケーション，運動・移動，セルフケア，家庭生活，対人関係，主要な生活領域，コミュニティライフ・社会生活・市民生活)，ブロック，第2レベルのカテゴリーレベルを用いて，成人期知的障害者の「支援課題」に該当する相談内容及び該当しない相談内容を抽出した。抽出に使用した「ICFの活動と参加の9領域」のキーワードをTable1に表す。
- 2) 成人期知的障害者の「支援課題」における「ICFの活動と参加の9領域」の割合
抽出された「支援課題」を，「ICFの活動と参加の9領域」ごとに割合を算出した。
- 3) 成人期知的障害者の「支援課題」とライフステージとの関係
成人期知的障害者のライフステージ別(10・20代，30代，40代，50代，60代以上)に抽出された「支援課題」の割合を算出した。また，実数を用いて統計的比較(χ^2 検定)を行う。

Table 1 ICFの活動と参加の9領域及び抽出に使用したキーワード

ICFの活動と参加の9領域	キーワード
学習と知識の応用	学習、技能の習得
一般的な課題と要求	日課の遂行や、ストレスなどへの対処
コミュニケーション	コミュニケーションの表出(言語機能)
運動・移動	歩行と移動、交通機関や手段の利用
セルフケア	健康に注意すること(食事や体調の管理・健康の維持)
家庭生活	調理、調理以外の家事(一人暮らしに必要なこと)
対人関係	複雑な対人関係(職場の同僚など)、公的な関係(雇用主との関係)、家族関係、親密な関係(恋愛関係など)、引きこもり
主要な生活領域	仕事の獲得・維持・終了(就労の希望)、報酬を伴う仕事(就労)、経済的取引(金銭の管理)
コミュニティライフ・社会生活・市民生活	レクリエーションとレジャー(遊び・スポーツなど)

Table 2 成人期知的障害者の相談内容

内容	件数(割合)	詳細
支援課題	425件(42.4%)	ICFの活動と参加の9領域のいずれかに該当した内容
該当しなかった相談内容の記述	577件(57.6%)	ICFの活動と参加の9領域のいずれにも該当しなかった内容
障害福祉サービスの紹介	281件(28.0%)	障害福祉サービスの紹介のみ記述
サービス利用等計画の作成	169件(16.9%)	計画の作成のみの記述
家族の問題	84件(8.4%)	本人以外の家族の問題に関する記述
事務手続き	30件(3.0%)	書類の申請・医療機関の受診手続きに関する記述
犯罪	9件(0.9%)	犯罪(窃盗など)に関する記述
その他	4件(0.4%)	「本人の状況確認」「積極性を出したい」などのみ記述
合計	1002件(100.0%)	

Ⅲ. 結果

1. 成人期知的障害者の「支援課題」の抽出

複数の相談内容を記述している回答が 20 件含まれたため、相談内容は 1002 件であった。

「成人期知的障害者に関する相談内容」1002 件について、研究目的に即して「ICF の活動と参加の 9 領域」の領域名、ブロック、第 2 レベルのカテゴリーレベルを用いて自由記述を分類した。結果を Table2 に表す。

Table2 より、「ICF の活動と参加の 9 領域」に含まれる「支援課題」に該当する記述は 425 件(42.4%)、該当しなかった記述は 577 件(57.7%)であった。該当しなかった相談内容の内訳は、障害福祉サービスの紹介(281 件:28.0%)、サービス利用等計画の作成(169 件:16.9%)、家族の問題(84 件:8.4%)、事務手続き(30 件:3.0%)、犯罪(9 件:0.9%)その他(4 件:0.4%)であった。その他には「本人の状況確認」「積極性を出したい」といったものが含まれていた。

2. 成人期知的障害者の「支援課題」における

ICF の活動と参加の 9 領域の割合

抽出された成人期知的障害者の「支援課題」425 件について、「ICF の活動と参加の 9 領域」ごとに割合を算出した。Fig.2 に示す。なお、「ICF の活動と参加の 9 領域」は菅野(2012)⁵⁾の提唱する「生涯発達支援と地域生活支援の 4 領域」ごとに配列した。

Fig.2 より、「主要な生活領域」が最も多く、次いで「対人関係」「家庭生活」「セルフケア」

であった。「主要な生活領域」には「就労に関すること(126 件:78.3%)」と「金銭管理(35 件:21.7%)」に大きく分かれたため、以後「主要な生活領域(就労)」「主要な生活領域(金銭管理)」と分けて、分析するものとする。

3. 成人期知的障害者の「支援課題」とライフステージとの関係

成人期知的障害者のライフステージ別(10・20 代, 30 代, 40 代, 50 代, 60 代以上)に、抽出した成人期知的障害者の「支援課題」10 領域の割合を算出した。記入不備が 9 件あったため、データ数は 416 件となった。結果を Fig.3 に示す。

Fig.3 より、10・20 代では、「主要な生活領域(就労)」が最も多く、次いで「対人関係」「家庭生活」であった。30 代では、「対人関係」が最も多く、次いで「主要な生活領域(就労)」「家庭生活」「セルフケア」であった。40 代では、「主要な生活領域(就労)」が最も多く、次いで「家庭生活」「対人関係」であった。50 代では、「家庭生活」が最も多く、次いで「主要な生活領域(就労)」「主要な生活領域(金銭管理)」であった。60 代以上では、「対人関係」が最も多く、次いで「主要な生活領域(金銭管理)」であった。

ライフステージ別の「支援課題」の自由記述の主な内容を Table3 に表す。

Table3 より、支援課題として多く挙げられていたものの、内訳を見てみると、「主要な生活領域(就労)」では「就労支援(一般就労及び福祉的就労)」「就労定着支援」が、「対人関係」は「家族」「友人」「異性」との関係が、「家庭生活」は「一人暮らし」「家事」などが挙げられていた。

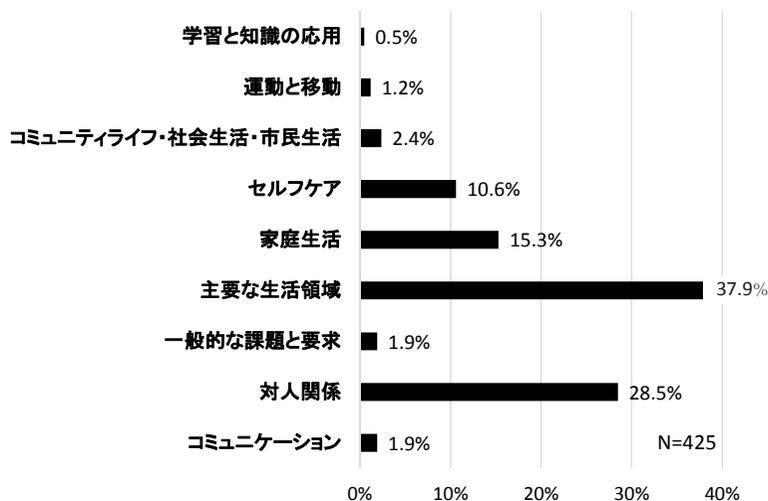
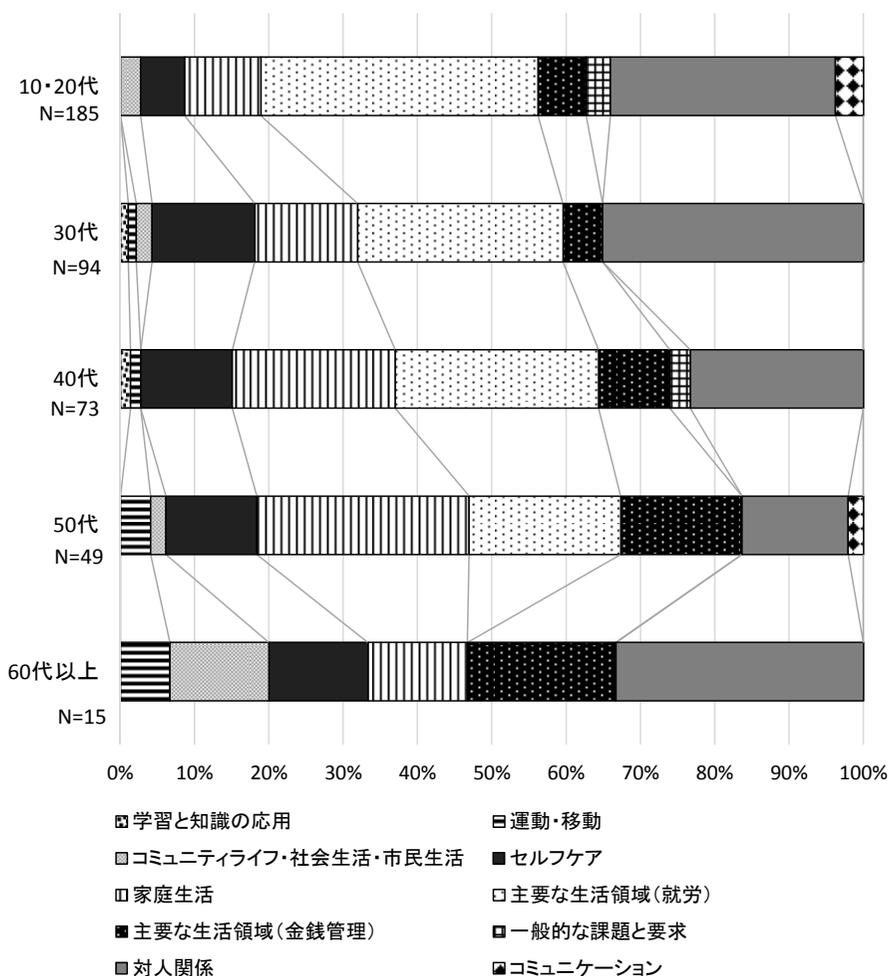


Fig.2 支援課題 ICF の活動と参加の 9 領域 分類

次に、ライフステージと「支援課題」について、実数を用いて χ^2 検定を用いて比較した。なお、ライフステージでは60代以上に、「支援課題」では「学習と知識の応用」「運動・移動」「コミュニティライフ・社会生活・市民生活」「一般的な課題と要求」「コミュニケーション」に期待度数が5未満の度数が含まれていたため、検定から除外した。検定の結果、有意な差が認められた($\chi^2(12)=32.32, p<.01$)。残

差分析の結果、10・20代では、「主要な生活領域(就労)」が1%水準で有意に多く、「家庭生活」「セルフケア」が5%水準で有意に少なかった。50代では、「家庭生活」が1%水準で、「主要な生活領域(金銭管理)」が5%水準で有意に多く、「対人関係」が5%水準で有意に少なかった。30代、40代は有意に差のある領域は見られなかった。



	10・20代	30代	40代	50代	60代以上
学習と知識の応用	0(0.0)	1(1.1)	1(1.4)	0(0.0)	0(0.0)
運動・移動	0(0.0)	1(1.1)	1(1.4)	2(4.1)	1(6.7)
コミュニティライフ・社会生活・市民生活	5(2.7)	2(2.1)	0(0.0)	1(2.0)	2(13.3)
セルフケア	11(5.9)	13(13.8)	9(12.3)	6(12.2)	2(13.3)
家庭生活	19(10.3)	13(13.8)	16(21.9)	14(28.6)	2(13.3)
主要な生活領域(就労)	69(37.3)	26(27.7)	20(27.4)	10(20.4)	0(0.0)
主要な生活領域(金銭管理)	12(6.5)	5(5.3)	7(9.6)	8(16.3)	3(20.0)
一般的な課題と要求	6(3.2)	0(0.0)	2(2.7)	0(0.0)	0(0.0)
対人関係	56(30.3)	33(35.1)	17(23.3)	7(14.3)	5(33.3)
コミュニケーション	7(3.8)	0(0.0)	0(0.0)	1(2.0)	0(0.0)
計	185(100.0)	94(100.0)	73(100.0)	49(100.0)	15(100.0)

Fig. 3 支援課題 ICFの活動と参加の9領域 ライフステージ 分類

件(%)

IV. 考察

1. 成人期知的障害者の「支援課題」の抽出

相談内容の質問に対して、自由記述を求めたところ、ICFの活動と参加の9領域に当てはまる相談内容は半数以下であり、障害福祉サービスの紹介やサービス利用等計画の作成が多くを占めた。障害者総合支援法における相談支援事業は「計画相談支援」「地域相談支援」「障害児相談支援」の3事業が挙げられ、障害者の相談支援体系としては、サービス等利用計画に関する「指定特定相談支援事業者」と地域移行支援・地域定着支援に関する「指定一般相談支援事業者」の2つに分かれている。対象となった指定一般・特定障害者相談支援事業所は、一般的な相談と、障害福祉サービスの紹介に関わる「地域移行支援・地域定着

支援」や「サービス等利用計画の作成」を受け付けている。本調査の自由記述では障害福祉サービスの紹介やサービス等利用計画の作成という、サービス名のみでの記述に留まっていたため、その背景にある「支援課題」を明らかにすることはできなかった。今後、相談主訴を問う際に、障害福祉サービスの紹介はその目的を、サービス等利用計画の作成は作成目的や内容を併せて問う必要があると言える。

2. 成人期知的障害者の「支援課題」における ICF の活動と参加の9領域の割合

「主要な生活領域」が最も多く、次いで「対人関係」「家庭生活」であった。「主要な生活領域」は就労に関する「支援課題」が多く含まれていた。知的障害者の雇用人数の変遷を見ると、2005(平成17)年で約4万人だったのに対

Table 3 支援課題 ICFの活動と参加の9領域 ライフステージ 内訳

	10代・20代	30代	40代	50代	60歳以上
学習と知識の応用		・学習機会の紹介	・役所からの郵便物の内容がわからない		
運動・移動		・運動をしたい	・歩行が困難	・歩行が困難	・肩や腰に痛みがある
コミュニティライフ・社会生活・市民生活	・スポーツできる団体の紹介 ・余暇活動の充実	・余暇活動の充実		・余暇活動を通じた	・テレビを見たり、外出したい
セルフケア	・健康管理 ・服薬管理	・ダイエット ・健康管理 ・服薬管理 ・アルコール依存症	・健康管理 ・服薬管理	・本人の体調不良	*健康問題のみと記述
家庭生活	・一人暮らし ・家事	・一人暮らし ・家事 ・掃除	・一人暮らし ・家事 ・育児 ・買い物	・一人暮らし ・食生活の支援	・一人暮らし
主要な生活領域(就労)	・就労支援(一般・福祉的就労) ・作業力の向上 ・就労定着支援	・就労支援(一般・福祉的就労) ・就労定着支援	・就労支援(一般・福祉的就労) ・就労定着支援	・就労支援	
主要な生活領域(金銭管理)	*金銭管理とのみ記述	*金銭管理とのみ記述	*金銭管理とのみ記述	*金銭管理とのみ記述	*金銭管理とのみ記述
一般的な課題と要求	・行動不安定 ・生活リズム不安定		・行動不安定		
対人関係	・家族関係 ・友人関係 ・異性との関係 ・職場、作業所での人間関係 ・引きこもり	・家族関係 ・友人関係 ・異性との関係 ・職場、作業所での人間関係 ・グループホームでの関係 ・引きこもり	・家族関係 ・友人関係 ・異性との関係 ・職場での人間関係 ・グループホームでの関係 ・引きこもり	・友人関係 ・異性との関係 ・職場での人間関係 ・引きこもり	・友人関係 ・異性との関係 ・引きこもり
コミュニケーション	・コミュニケーション能力の向上			*コミュニケーションとのみ記述	

し、2015(平成 27)年は約 9 万 8 千人となり、10 年で雇用人数が倍以上になっている(厚生労働省、2015)⁹⁾。雇用されている全障害者数における知的障害者数の割合を見ても、2005(平成 17)年は 14.9%だったのに対し、2015(平成 27)年は 21.6%となっているため、知的障害者が占める割合も増加していることがわかる。このような現状を踏まえて、主に就労に関する「支援課題」を含む「主要な生活領域」の支援の必要性が伺える。

また、菅野(2012)⁹⁾は「対人関係」に関わる「コミュニケーション領域」は生涯にわたって支援する必要性を述べている。コミュニケーションは「他者との円滑な社会生活を送る」ことを目的としているため(菅野、2012)⁹⁾、就労を含む社会生活の基礎となることが考えられる。このことから「対人関係」に関わる「支援課題」も多く挙げられていると言える。

一方で、「学習と知識の応用」「運動・移動」「コミュニティライフ・社会生活・市民生活」は割合が少なく、これらは菅野(2012)⁹⁾の「生涯発達支援・地域生活支援の 4 領域」の「学習・余暇」領域にあたるものである。「作業・就労」領域や「コミュニケーション」領域と関わる「支援課題」と比較し割合は低いものの、成人期における学習の必要性(今枝ら、2011)²⁾や、余暇の保障(武蔵・水内、2009)¹¹⁾は先行研究でも挙げられており、今後検討していくべきであると言える。また、今枝ら(2011)²⁾の挙げる「成人期知的障害者の生涯学習支援で取り組まれる学習内容」にも「就労」に関する内容や、「対人関係」に関わる内容が含まれているため²⁾、こうした「支援課題」への対処の仕方を学習していく必要があると言える。

3. 成人期知的障害者の「支援課題」とライフステージとの関係

抽出した成人期知的障害者の「支援課題」10 領域とライフステージとの関係について χ^2 検定を用いて分析したところ、10・20 代は「主要な生活領域(就労)」が有意に多く、「家庭生活」「セルフケア」が有意に少なかった。就労に関して、特別支援学校高等部を卒業した知的障害者(2012(平成 24)年卒業)は一般就労 28.4%、社会福祉施設等入所・通所 66.7%であるため、10 代で就労移行する者が多いことが報告されている(内閣府、2013)¹²⁾。また、埼玉県産業労働部就業支援課(2011)は埼玉県内にある障害者就業・生活支援センター、市町村障害者就労支

援センター等を対象に障害者雇用及び離職に対する実態調査を実施している¹³⁾。知的障害者の離職したライフステージに関しては、10 代(19 歳以下)11.9%、20 代 37.3%であり、10・20 代で他のライフステージと比較して、半数近くの割合を占めることを報告している。よって、10・20 代は①就労移行時期であること、②離職する割合が他のライフステージと比較して高いことが関係し、「主要な生活領域(就労)」に関わる「支援課題」が有意に多くなっていると考えられる。また、2011(平成 23)年に、福祉的就労をしている障害者を対象にきょうされんが実施した「障害のある人の地域生活実態調査」では障害者のライフステージごとの同居者の割合を報告している(きょうされん、2012)⁹⁾。割合には身体障害者及び精神障害者が 3 割程度含まれており、知的障害者のみのデータではないものの、10・20 代の親、またはきょうだいで生活している割合は 80%を超えていることを報告している。したがって、10・20 代は一人暮らしやグループホーム(共同生活援助)等へ入居している者の割合が少ないため、「家庭生活」に関わる「支援課題」が有意に少ないものと言える。

「セルフケア」について、光村・菅野(2009)は特別支援学校高等部卒業生 538 名を対象に健康問題を調査している。健康問題とライフステージ別との関係について分析し、疾病・疾患の有病率は 20 代 63.5%、30 代 71.0%、40 代 73.5%であることを報告している¹⁰⁾。本研究では 10・20 代において、「セルフケア」に関わる「支援課題」は有意に少なかったため、光村ら(2009)¹⁰⁾の報告とほぼ一致する結果となった。しかし、相談支援事業所は医療機関とは違い、こうした疾患に関する相談が少ないことも予測されるため、「セルフケア」におけるライフステージの特徴をとらえるには医療機関等への調査も必要と言えよう。

30 代は、有意に多い項目はないものの、10・20 代と比較して、「セルフケア」に関わる「支援課題」の割合は 30 代が 10・20 代の倍以上になり、30 代以降もほぼ一定の割合で「支援課題」として挙げられている。光村ら(2009)は健康問題とライフステージ別との関係について、30 代後半から 40 代前半にかけて有病率が高くなることを報告しており¹⁰⁾、これも本研究の結果と一致するものと言える。

50 代は「家庭生活」「主要な生活領域(金銭管理)」が有意に多く、「対人関係」が有意に少な

かった。きょうされんが実施した「障害のある人の地域生活実態調査」では、親、またはきょうだいと生活している割合は50代前半では42.7%、50代後半では29.3%となっている(きょうされん, 2012)⁹⁾。一方で、一人暮らしやグループホーム・ケアホーム、入所施設で生活している人々の割合は30代後半26.1%、40代前半30.8%、40代後半45.4%、50代前半57.2%、50代後半70.6%であり、40代後半より急激な増加が伺える。こうした生活の場の移行に関わり、清掃、買い物などの生活に関わる技能の支援や、自身の金銭管理が必要とされてくることが考えられる。そのため、50代で「家庭生活」に関する「支援課題」は最も多い割合となり、かつ「主要な生活領域(金銭管理)」に関する「支援課題」とともに有意に多くなったものと言える。

● V. 今後の課題

今後の課題として以下の2点が考えられる。

1. 成人期知的障害者の相談内容(自由記述)1002件からICFの活動と参加の9領域にあたる相談内容を抽出したところ、425件が該当したものの、半数以上は棄却する結果となった。今後は、自由記述で多くを占めた障害福祉サービスの紹介はその目的を、サービス等利用計画の作成は作成目的や内容を併せて調査する必要がある。また、回答も自由記述ではなく、ICFの活動と参加の9領域を参考に質問項目を作成していくことが考えられる。
2. ICFの活動と参加の9領域に基づき、成人期知的障害者のライフステージ別の「支援課題」の特徴が明らかになった。今後は、ライフステージ別の「支援課題」に応じた具体的な支援方法を検討していくことが必要であると考えられる。

文 献

- 1) American Association on Mental Retardation(1991): *Mental Retardation Definition, Classification and Systems of Supports 9th Edition*. 茂木俊彦監訳(1999): *精神遅滞 定義・分類・サポートシステム*第9版. 学苑社.
- 2) 今枝史雄・菅野敦(2011): 知的障害者の生涯学習支援における学習活動に関する研究—成人期支援機関への調査の分析から—. *東京学芸大学紀要 総合教育科学系 II*, 62, 305-318.
- 3) 菅野敦(2006): 知的障害の成人期理解と生涯発達支援. *発達障害研究*, 28(3), 183-192.
- 4) 菅野敦(2011): ダウン症の退行現象—生涯発達における青年期・成人期の課題と支援—. *小児科臨床*, 64(10), 2137-2145.
- 5) 菅野敦(2012): 障害児者理解と支援のための基本的な考え方. 橋本創一・菅野敦・大伴潔・林安紀子・小林巖・霜田浩信・武田鉄郎・千賀愛・池田一成編著: *障害児者の理解と教育・支援—特別支援教育/障害者支援のガイド—*. 金子書房, 29-38.
- 6) 木下大生(2012): わが国の地域生活移行の現状と課題—知的障害者の障害者支援施設からグループホーム・ケアホームへの移行に着目して—. *発達障害研究*, 34(3), 251-260.
- 7) 厚生労働省(2006): 平成17年度知的障害児(者)基礎調査.
- 8) 厚生労働省(2015): 平成27年障害者雇用状況の集計結果.
- 9) きょうされん(2012): 障害のある人の地域生活実態調査最終報告.
- 10) 光村まり・菅野敦(2009): 成人期知的障害者の健康問題に関する調査研究. —生活習慣病と精神科疾患から見る年齢群別特徴と加齢の影響について—. *東京学芸大学紀要 総合教育科学系*, 60, 515-522.
- 11) 武蔵博文・水内豊和(2009): 知的障害者の地域参加と余暇活用に関する調査. *富山大学人間発達科学部紀要*, 3(2), 55-61.
- 12) 内閣府(2013): 平成25年版障害者白書.
- 13) 埼玉県産業労働部就業支援課(2011): 障害離職状況報告書.
- 14) 霜田浩信・菅野敦・渡辺裕介・岡村亜希子・小澤信幸・照沼潤二・光村まり・加藤昭和・京林由季子(2012): 生涯発達にみる青年・成人期発達障害者の支援課題(2). *日本特殊教育学会第50回大会発表論文集 USB*.
- 15) 城田和晃・霜田浩信・菅野敦・原智彦・岡村亜希子・光村まり・加藤昭和(2011): 生涯発達にみる青年・成人期発達障害者の支援課題. *日本特殊教育学会第49回大会発表論文集*, 87.
- 16) 鈴木良子・八重田淳・菊池恵美(2009): 知的障害者の職場定着のための支援要因. *職業リハビリテーション*, 22(2), 13-20.
- 17) 障害者福祉研究会編(2002): *ICF 国際生活機能分類—国際障害分類改訂版—*. 中央法規.

(受稿 H28. 2. 17, 受理 H28. 5. 11)